

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,724,345	3,678,327	7,101,329
経常利益 (千円)	197,896	206,573	207,232
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	170,455	142,528	49,321
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,721,468	6,925,295	6,936,004
総資産額 (千円)	9,284,830	9,498,683	9,462,096
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	29.48	24.65	8.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	23.00
自己資本比率 (%)	72.4	72.9	73.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,323	446,043	509,694
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,821	16,918	61,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,017	235,550	299,343
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	805,358	1,169,530	975,956

回次	第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	36.13	22.05

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第50期及び第50期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用情勢や所得環境が改善され、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国トランプ政権の保護主義政策や地政学的リスクの高まり、また国内の人手不足問題などもあり、先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争に加え、人件費の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

この様な情勢の中、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせて新しいサービスに結びつけるような活動や、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の分野での顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提案を図ってまいりました。この結果、売上高3,678百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益191百万円（前年同四半期比2.7%増）、経常利益206百万円（前年同四半期比4.4%増）、四半期純利益142百万円（前年同四半期は四半期純損失170百万円）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム1,446百万円（前年同四半期比0.3%増）、一般帳票類818百万円（前年同四半期比0.0%増）、データプリント及び関連加工1,245百万円（前年同四半期比4.9%減）、サプライ商品168百万円（前年同四半期比9.1%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて36百万円増加し、9,498百万円となりました。資産の部においては、流動資産が139百万円増加し2,789百万円、固定資産が102百万円減少し6,709百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が123百万円増加し1,686百万円、固定負債が76百万円減少し886百万円となりました。この結果、純資産の部においては、10百万円減少し6,925百万円となり、自己資本比率が72.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ193百万円増加し、1,169百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は446百万円（前年同四半期は284百万円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益221百万円、減価償却費163百万円、仕入債務の減少額24百万円及び法人税等の還付額33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期は109百万円の使用）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出90百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出17百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は235百万円（前年同四半期は196百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払132百万円及びリース債務の返済による支出102百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	5,815,294	-	798,288	-	600,052

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
村上文江	東京都中野区	255	4.38
光ビジネスフォーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	241	4.15
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.08
瀬戸政春	東京都杉並区	174	2.99
エム・ピー・エス(株)	東京都中央区新川1丁目24-1	141	2.43
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	133	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
日比谷総合設備(株)	東京都港区三田3丁目5-27	100	1.72
キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)	東京都港区港南2丁目13-29	100	1.72
フジ日本精糖(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4-9	100	1.72
計	-	2,285	39.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,779,800	57,798	-
単元未満株式	普通株式 2,294	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	57,798	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	33,200	-	33,200	0.57
計	-	33,200	-	33,200	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,956	1,169,530
受取手形及び売掛金	1,234,486	1,236,392
有価証券	30,000	-
製品	137,867	146,867
仕掛品	5,815	12,407
原材料	39,666	39,170
その他	226,475	184,767
貸倒引当金	555	-
流動資産合計	2,649,712	2,789,136
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,309,528	1,280,722
機械及び装置(純額)	122,951	116,267
土地	2,507,281	2,507,281
その他(純額)	706,027	622,190
有形固定資産合計	4,645,790	4,526,462
無形固定資産	63,716	54,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,151	1,346,506
その他	769,535	783,971
貸倒引当金	1,810	1,810
投資その他の資産合計	2,102,877	2,128,668
固定資産合計	6,812,383	6,709,547
資産合計	9,462,096	9,498,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034,515	1,004,942
未払法人税等	8,413	105,018
引当金	48,413	50,358
その他	471,750	526,349
流動負債合計	1,563,092	1,686,668
固定負債		
役員退職慰労引当金	187,052	193,267
資産除去債務	26,151	26,421
その他	749,796	667,031
固定負債合計	962,999	886,719
負債合計	2,526,091	2,573,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,230,057	5,239,598
自己株式	20,836	20,861
株主資本合計	6,607,562	6,617,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,442	308,217
評価・換算差額等合計	328,442	308,217
純資産合計	6,936,004	6,925,295
負債純資産合計	9,462,096	9,498,683

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,724,345	3,678,327
売上原価	2,922,741	2,883,650
売上総利益	801,603	794,676
販売費及び一般管理費	1,614,735	1,602,707
営業利益	186,867	191,968
営業外収益		
受取利息	2,215	759
受取配当金	10,456	11,794
受取保険金	3,010	3,234
受取賃貸料	2,230	2,140
複合金融商品評価益	7,007	-
雑収入	2,702	7,474
営業外収益合計	27,623	25,403
営業外費用		
支払利息	8,701	8,578
有価証券償還損	3,740	-
固定資産除却損	2,225	329
雑損失	1,926	1,889
営業外費用合計	16,594	10,798
経常利益	197,896	206,573
特別利益		
固定資産売却益	1,074	-
投資有価証券売却益	9,904	15,236
特別利益合計	10,978	15,236
特別損失		
固定資産除却損	335	-
固定資産売却損	-	338
投資有価証券売却損	842	-
減損損失	2,310,874	-
特別損失合計	312,052	338
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	103,176	221,470
法人税、住民税及び事業税	75,750	89,036
法人税等調整額	8,471	10,094
法人税等合計	67,278	78,942
四半期純利益又は四半期純損失()	170,455	142,528

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	103,176	221,470
減価償却費	170,868	163,942
減損損失	310,874	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,975	6,215
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,700	12,700
受取利息及び受取配当金	12,672	12,553
支払利息	8,701	8,578
有価証券売却損益(は益)	3,740	-
固定資産除売却損益(は益)	1,487	668
投資有価証券売却損益(は益)	9,062	15,236
売上債権の増減額(は増加)	245,014	1,906
たな卸資産の増減額(は増加)	10,144	15,096
仕入債務の増減額(は減少)	221,319	24,287
未払消費税等の増減額(は減少)	23,072	30,378
その他	32,869	62,232
小計	318,543	411,707
利息及び配当金の受取額	12,672	12,553
利息の支払額	8,713	8,582
法人税等の支払額	41,189	6,350
法人税等の還付額	-	33,480
その他	3,010	3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,323	446,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,653	16,108
有形固定資産の売却による収入	1,074	27
無形固定資産の取得による支出	5,290	1,192
有価証券の売却及び償還による収入	15,417	30,000
投資有価証券の取得による支出	128,026	90,028
投資有価証券の売却及び償還による収入	143,480	65,088
その他	2,822	4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,821	16,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	91,521	102,538
自己株式の取得による支出	402	24
配当金の支払額	104,093	132,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,017	235,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,515	193,574
現金及び現金同等物の期首残高	826,874	975,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,358	1,169,530

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	21,476千円	15,318千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	264,358千円	265,496千円
貸倒引当金繰入額	140	555
賞与引当金繰入額	5,156	8,930
役員賞与引当金繰入額	12,700	12,700
役員退職慰労引当金繰入額	25,775	7,015

2 減損損失

前第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本橋営業所 (東京都中央区)	営業所	土地	303,200
		建物	7,659
		工具、器具及び備品	14
計			310,874

当社は、印刷事業用資産(共用資産を含む)、賃貸資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングを行っております。

移転することを決定いたしました日本橋営業所は、移転後の将来の使用が見込まれておらず、遊休資産化することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(310,874千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	805,358千円	1,169,530千円
現金及び現金同等物	805,358	1,169,530

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	104,093千円	18.00円	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	132,987千円	23.00円	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	29円48銭	24円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	170,455	142,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	170,455	142,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,782	5,782

(注) 当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。